

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

26 Jul 2013 / Vol. 83 『最終号』

インド	FDI 規制緩和策発表、通信分野で外資 100%出資が可能に
ベトナム	国営サイゴンニューポート社、国内 3 カ所で物流設備拡張
インドネシア	経営者協会、保健・医療並びに教育分野の外資規制緩和を提言へ
フィリピン	2016 年までインフラ支出を加速～政府
タイ	運輸相、地方活性化を視野に 2 兆バートのインフラ整備の必要性強調
ミャンマー	ティラワ経済特区周辺の地価が高騰

## 【政治・経済トピックス】

### ◎インド

#### ◆FDI規制緩和策発表、通信分野で外資 100%出資が可能に

インド中央政府は 16 日、海外直接投資 (FDI) に関する規制緩和策を発表した。昨年 9 月に打出された総合小売業や航空分野の緩和に続くもので、海外からの資本流入を促進し、ルピー安圧力を弱めるとともに、国内経済を活性化させる狙いがある。

対象となる業種は、通信、単一ブランドを扱う小売業、速達サービス、防衛、石油・ガス・石油精製等の 12 分野。業種により外国資本の出資比率上限の引上げや、事前承認が不要となる措置が盛り込まれている。インドへの FDI は、当局への事前申請要否により、「事前承認ルート」(\*1)と「自動承認ルート」(\*2)に分かれる。上記 12 分野のうち通信については、事前承認ルートでの出資上限が従来の 74%から 100%に引上げられるとともに、49%までは自動承認での出資が可能とされた。また、昨年の規制緩和で既に事前承認ルートでの 100%出資が可能とされた単一ブランド製品を扱う小売業や、今回は出資上限が 49%で据置かれた石油・ガスや商品、電力、証券の各取引所運営についても、自動承認ルートで 49%までの出資が可能となった。

このほか、防衛については、従来の上限 (26%) 及び事前申請の要否については不変とされたが、海外の先端技術導入を視野に内閣安全保障委員会による案件ごとの審査により、上限を超える出資に道が開かれた。

尚、マヤラム財務次官が座長を務める政府委員会が建議していた 22 業種に対する規制緩和のうち、民間航空や空港運営、複数ブランドを扱う総合小売業、メディア、製菓等の分野に対する緩和は見送られた。

\*1: 外国投資促進委員会、商工省産業政策促進局、内閣経済問題委員会等の事前承認が必要

\*2: 上記事前承認が不要

#### ☑ポイント

- ・ 今回の規制緩和策は、中長期的に 100 億米ドル (約 1 兆円) の投資をもたらすとの試算もある。インド商工会議所連合会 (FICCI) は「多くの業種は歓迎している」とコメント。また、インド工業連盟 (CII) も「インドにとって良いニュースだ。大胆かつ意義深い一歩だ」と述べる等、経済・産業界は概ね好意的に受け止めている。特に、他国でも規制が強い通信や防衛分野における緩和は、画期的との評価もある。
- ・ 一方、前回の規制緩和は、外資との競争に晒される既存の国内企業や、そうした国内企業と結びつきの強い政党、地方政府などから強い反発を受け、実施が難航した経緯がある。今回の規制緩和策についても、実施に向け中央政府のリーダーシップが試されることになると見られる。

## ◎ベトナム

### ◆国営サイゴンニューポート社、国内3カ所で物流設備拡張

17日付地元紙によると、ベトナム南部のコンテナ輸送の約85%、全国では約50%のシェアを占めている港湾運営の国営サイゴン・ニューポート(SNP)社は16日、倉庫や物流施設を運営する子会社2社の発足記念式典で、ホーチミン市、南部ドンナイ省、北部ハイフォン市の3カ所で倉庫等の面積を来年までに物流施設を合計23万8,000㎡拡張させる設備投資計画を明らかにした。

SNP社は今回設立された子会社通じ、南部ドンナイ省の内陸通関基地(ICD)の倉庫で1万8,000㎡の拡張を行っている他、ホーチミン市のカットライ港では総面積2万㎡に上る3階建のコンテナ・フレート・ステーション(CFS)を建設中。更にハイフォン市では来年20万㎡のICD倉庫の開発計画を進めている。



#### ☑ポイント

- ・ 国営企業や銀行の不良債権処理問題もあり、2011年以降ベトナム経済は調整局面が続いており、そのため国内の多くの港湾では貨物取扱量が低迷しているが、足下では消費動向に回復の兆しが見られる。また、中長期的に大メコン経済圏(GMS)の一角としてベトナムは大きな飛躍が見込まれている。中でも首都ハノイに近く中国南部昆明とのリンクも注目される国内第三の都市ハイフォンは、大型船の停泊が可能な深海港ラックフェン港や経済特区の開発が進められており、今後北部ベトナムの物流拠点としての重要性が大きく増すと期待されている。

## ◎インドネシア

### ◆経営者協会、保健・医療並びに教育分野の外資規制緩和を提言へ

20日付地元紙によると、経営者協会(Apindo)のソフヤン・ワナンディ会長は19日、外国直接投資に関して政府が進めているネガティブリスト(投資規制業種リスト)の改正について、教育と保健・医療の両分野で外資規制を緩和するよう提案する方針を明らかにした。

同会長は、両分野でサービスの需要が一段と高まっていることを踏まえ、人々がシンガポールへ治療に行くよりも、外資に機会を与え国内で高度な医療の受診を容易にする方が良いと、保健分野の緩和メリットについて説明。また、教育分野についても、外国の優れた大学との協力が必要と語った。現行のネガティブリストに当たる大統領規定(2010年第36号)では、保健分野のうち病院や診療所、伝統薬製造、薬局等一部で外資の参入を禁止している他、教育分野では、民間の言語・コンピューター教育等のサービスについて、外資の出資上限を49%に制限している。

#### ☑ポイント

- ・ 先進各国では、保健・医療、教育分野の国内市場が成熟期を迎えていることもあり、アセアン最大の人口を有するインドネシアで、こうした分野の規制緩和が実現されれば、新たな成長市場として投資家の大きな注目を集めると見られる。

## ◎フィリピン

### ◆2016年までインフラ支出を加速～政府

18日付地元紙の報道によると、アバド予算管理相は、2016年までインフラ整備の支出を増加させ、国内総生産(GDP)に対する割合を、2014年度から2016年度にかけてそれぞれ3%、4.1%、5%と段階的に上げるフィリピン政府の方針を明らかにした。金額は、2014年度＝4,182億ペソ(≒9,618億円)、2015年度＝6,015億ペソ(≒1兆3,833億円)、2016年度＝8,345億ペソ(1兆9,193億円)となる見通し。

政府は来年度予算案で、観光や農業、製造などを優先分野としており、同相はこれら分野で必要なインフラ整備があれば予算を割当てていくと述べた。

#### ☑ポイント

- ・ 本年度のインフラ整備の予算は対GDP比約2.5%の2,994億ペソ(≒6,886億円)。同相によると、インフラ整備への支出額の伸びは、2012年度が前年比+7%、2013年度は同+15%と大幅な伸びとなっているが、2014年度は同40%前後の更に大きな伸びとなる。フィリピン政府が2016年までインフラ関連支出をこのように積極的に拡大させる背景には、同年にアキノ大統領が任期を迎えることも、理由の一つに挙げられる。
- ・ 就任以来、経済成長推進、汚職撲滅、治安改善、イスラム武装組織との和平交渉等実績を上げてきたアキノ大統領は国民からの信頼も厚いが、同国では大統領の再選が禁止されているため、残された任期の中で経済基盤を拡充し、国民からの支持を一層強固にすることを目指していると見られる。

## ◎タイ

### ◆運輸相、地方活性化を視野に2兆パーツのインフラ整備の必要性強調

チャチャート運輸相は17日にバンコクで開催されたセミナーの講演で、2兆パーツ(≒6兆4,400億円)規模の交通・輸送インフラ整備事業の予算借入法が野党などの反対により先行き不透明となっている状況について、改めてインフラ整備事業の必要性を強調した。当該整備計画は、タイ政府が今年3月に閣議で承認したもので、鉄道線路の複線化、バンコクと地方を結ぶ高速鉄道の建設、港湾整備等交通インフラを整備するもの。タイ政府の年間予算に匹敵する必要資金は、銀行からの借入れや国債により調達する。

野党側は「予算のばら撒きにより公的債務の膨張を招く他、汚職の温床にもなる」として強く反発しているが、これに対しタイ政府は、返済は50年で完結し公的債務の対国内総生産(GDP)比率も50%を超える事は無いとしている。また、チャチャート運輸相は、今後、一層地方の成長を促進するためには、主要都市間を結ぶ高速鉄道が不可欠と訴えた。

#### ☑ポイント

- ・ 今年から最低賃金が全国一律の300パーツ(≒966円)に上げられたことに加え、タイ投資委員会が、首都バンコクからの距離が遠い地域ほど手厚い投資特典が受けられる「ゾーン制」の廃止計画を打出している。これらは、地方への投資を減退させる懸念もあることから、国内交通インフラの整備は、地方への投資誘致を推進する上でも、非常に重要な課題となっている。

◎ミャンマー

◆ティラワ経済特区周辺の地価が高騰

地元メディアが15日に伝えたところによると、ミャンマーの最大都市ヤンゴン市郊外で、日本の支援により開発が進められているティラワ経済特区(SEZ)周辺の土地価格が高騰を続けていることが明らかになった。

ティラワSEZはチャウタン、タンリン両郡区に跨る総面積6,000エーカー(≒2,400ha)の地域で、このうち第1期開発計画(約400ha)は、2015年までに完了の予定。

地元の不動産業者によると、開発プロジェクト対象地は、1年前の1㎡あたり37.5米ドル(約3,757円)から75~88米ドル(≒7,600~8,920円)と約2倍に上昇している。



☑ポイント

- ・ タンリン郡区の不動産市場はここ数年活況を呈していたが、今年に入り地価上昇の勢いが増し、5月の安倍首相の訪問を機に更に急騰。現在でも、多くの土地所有者は一層の上昇を期待しており、土地の売却を拒んでいるケースもある。
- ・ ミャンマー政府は、外国資本の流入促進による国内経済の活性化と経済発展の加速を目指しており、外資の流入加速により経済構造は大きく変化している。ただ、不動産取引をはじめとする投機の過熱は、経済成長や金融市場の安定を阻害する懸念もある。

## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
カンボジア	株式会社ノジマ	Nojima Cambodia Ltd(仮称) (資本金250百万円相当)	プノンペン市	カンボジアにおける電化製品及び携帯電話の販売及びアフターサービス
インドネシア	株式会社日立製作所	PT. Hitachi Asia Indonesia (資本金3百万米ドル)	ジャカルタ	電カシステム等関連製品の販売およびマーケティング等
マレーシア	岩谷産業株式会社 *マレーシアの関係会社Iwatani Industrial Gas (Malaysia) RG社が、新ヘリウムセンターを建設	Iwatani Industrial Gas(Malaysia)RG Sdn. Bhd. (資本金250万リンギット)	ジョホール州 セナイ	産業ガスの販売。産業用ロボットの販売、メンテナンス、部品販売等

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### ◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。  
下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(7/22)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(7月22日号\)](#)

### ※お知らせ

『BTMU Asia Weekly』は本号を以って終了させて頂きます。ご愛読頂きまして大変有難うございました。  
9月からは新しい形式のレポート配信を予定しております。引続きご愛顧の程、宜しくお願ひ申し上げます。

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願ひ申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部  
教育・情報室 橋本隆城

E-Mail: [takaki\\_hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki_hashimoto@mufg.jp)

Tel: 03-6259-6311